

大阪市中央卸売市場事業分析調査報告書

・本場・東部市場(青果・水産)

2006年2月9日

市政改革本部

本報告書の位置付け

本報告は、市政改革の取り組みの一環として、中央卸売市場の局としての具体的事業について、市民の立場からみた視点で現状と課題を総合的に明らかにすることを目的として、市政改革本部が作成したものである。

分析にあたっては、以下の諸点に留意し、進めてきた。

- ・中央卸売市場の事業全体について検討する。
- ・これまでの常識にとらわれずに、ゼロベースから検討する。
- ・効率化の余地を探り、選択肢を全て列挙する。
- ・あらゆる可能性を考える。

この分析作業を進めることにより、改革の前提となる市場事業の現状・課題などが概要としてはかなりの部分まで明らかになった。これらを踏まえて、事業をさらに今後どうしていけばいいのか、経営評価を行うとともに、改革の方向性をアイデア、仮説レベルで提案している。

今後は、現実的な改革の方向性を示し、実施時期を明確にして具体的な取り組みを進めていくことが必要であり、よりよい市場事業の構築に向けて分析を進めていく。

目次

第1章 中央卸売市場とは

第2章 大阪市中心卸売市場事業の経営評価

- 1 大阪市中心卸売市場の現状
- 2 大阪市中心卸売市場事業の経営評価

第3章 今後の取り組み

- 1 経営改善・改革のステップ
- 2 今後のスケジュール



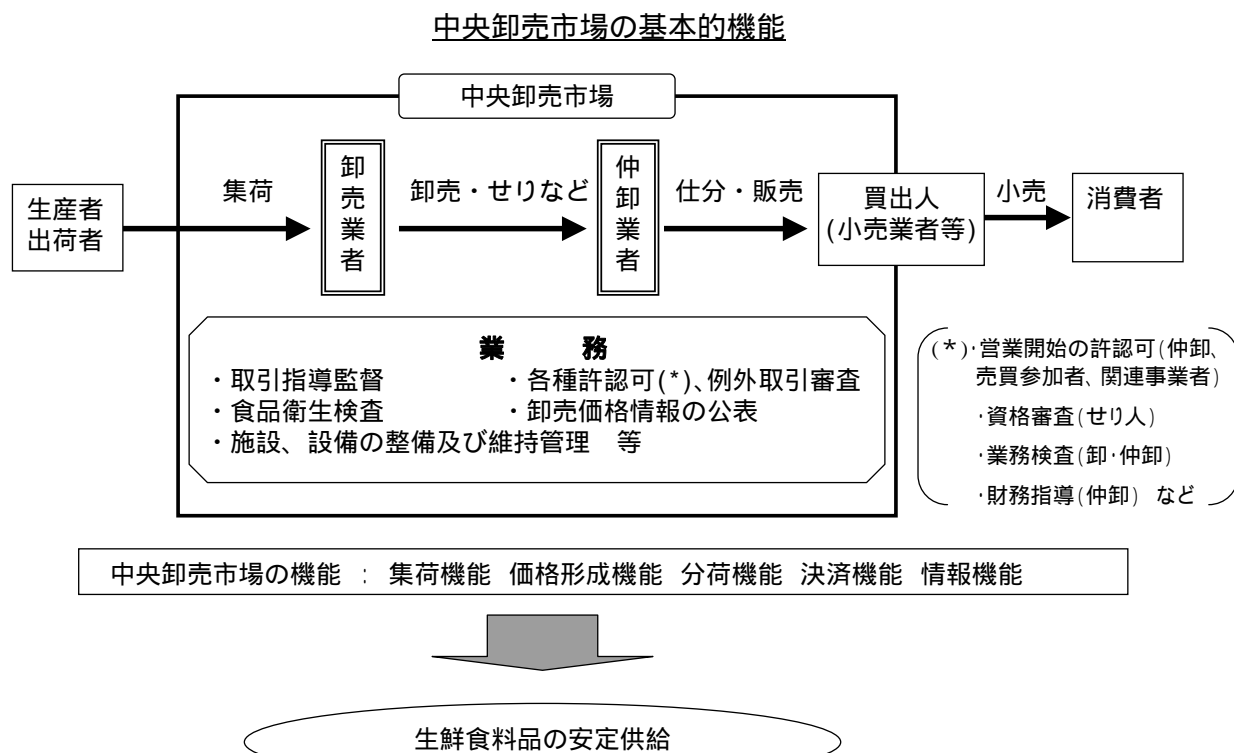
第1章 中央卸売市場とは

中央卸売市場は、生鮮食料品について、産地からの計画的な集荷に努め、公正な値決めを行い、市民等消費者に安定して供給するという、生鮮食料品流通における中心的な役割を担ってきた。

しかし、ここ10年間に中央卸売市場の取扱い量は減り続けている。その理由としては調理食品や外食に押され、生鮮食料品の消費が相対的に落ち込んでいること、市場外流通が増えていることが考えられる。

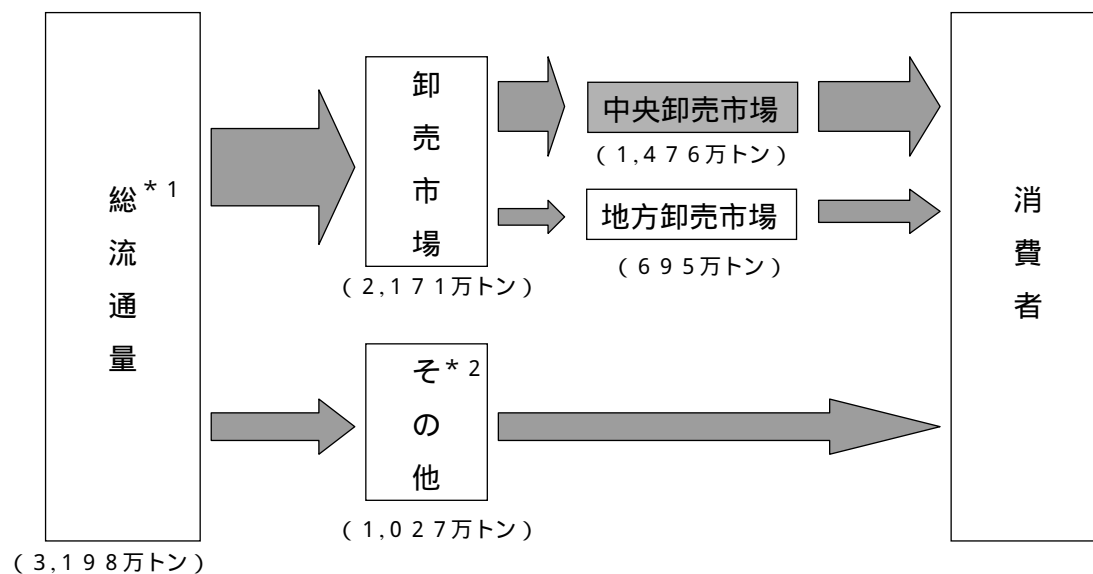
また、個々の中央卸売市場も軒並み取扱いが減っており、地方卸売市場においても同様の傾向が見られることから、一部の市場に集中が起こっているわけではないことが確認できた。

中央卸売市場は、生鮮食料品について、産地からの計画的な集荷に努め、公正な値決めを行い、消費者に安定して供給するという、生鮮食料品流通における中心的な役割を担っている。



4

生鮮食料品の流通状況(青果 + 水産)



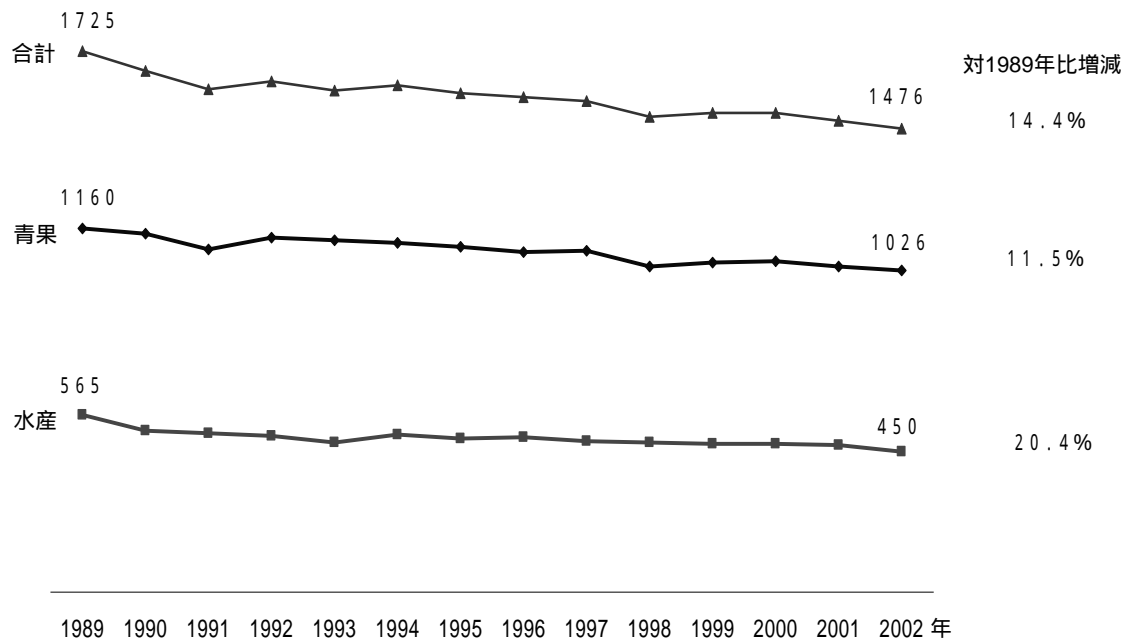
*1 総流通量 = 国内総生産 + 輸入 - 輸出

*2 その他」はいわゆる市場外流通分(量販店の直接集荷、商社など)

中央卸売市場の取扱い量は減り続けている。

全国中央卸売市場の取扱量推移

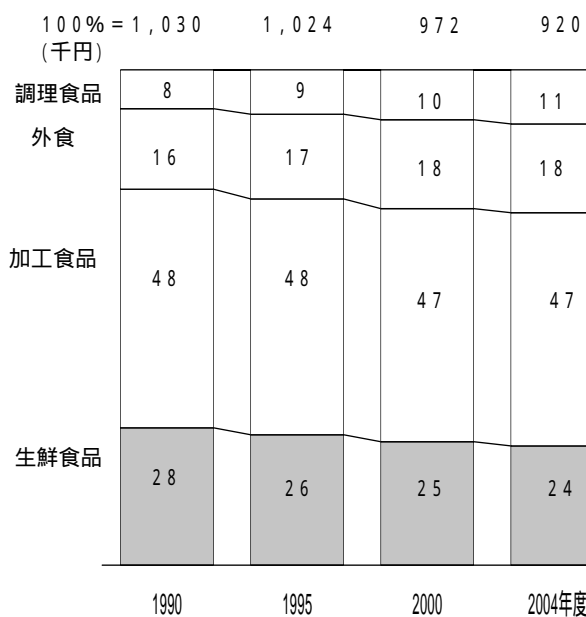
(万トン)



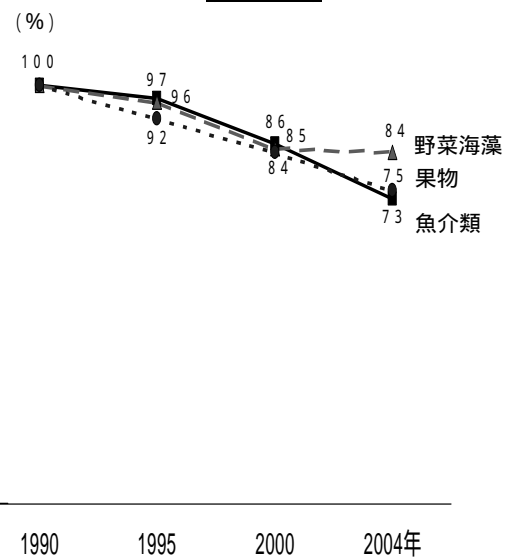
資料：農林水産省「卸売市場データ集」

食糧消費支出割合は生鮮食品は減少し、外食や調理食品の割合が増加してきている。

国民の食糧消費支出の推移



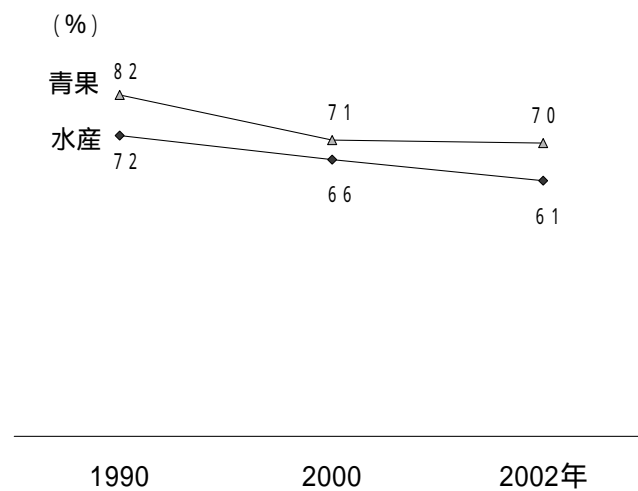
(生鮮3品)



資料：総務省「家計調査年報」

市場経由率は青果では下げ止まり、水産では更に下がる傾向。

卸売市場経由率*の推移



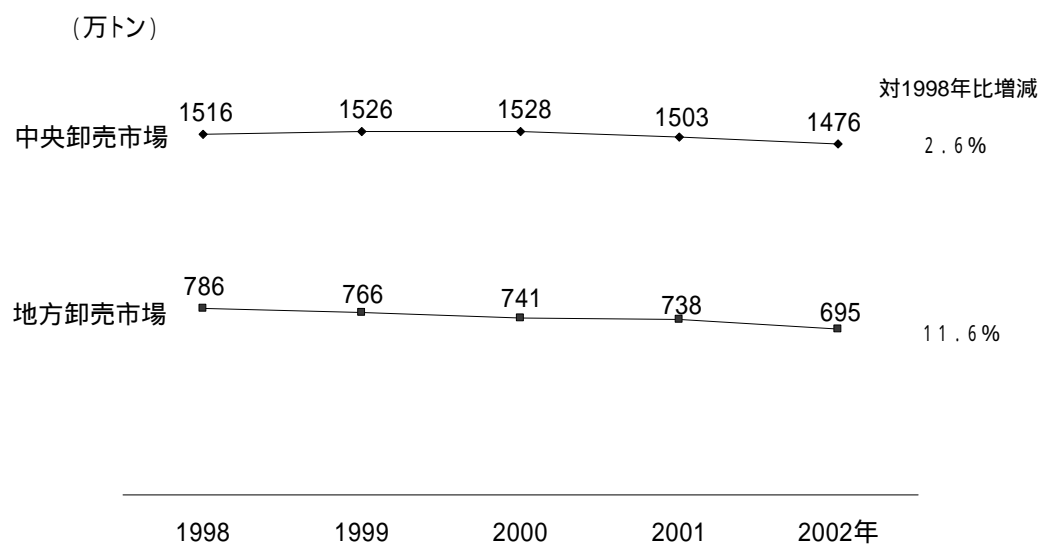
* 卸売市場経由率とは、総流通量を卸売市場経由量で割ったもの

資料:農林水産省「卸売市場データ集」

8

中央卸売市場は取扱量、金額ともに減少傾向にあるが、地方卸売市場も増加していない。
中央卸売市場から地方卸売市場にシフトしている訳ではない。

取扱量推移



資料:農林水産省「卸売市場データ集」

9

第2章 大阪市中央卸売市場事業の経営評価

1．大阪市中央卸売市場の現状

全国の中央卸売市場同様、本場、東部市場共に、取扱い高は減少傾向が続いている。周辺の地方卸売市場に流れているわけでもないのに、やはり市場外流通の増大の影響と考えられる。集荷先の大規模化、相対取引の増加により市場の機能そのものが徐々に形骸化している。

本場と東部には規模以外にも違いが見られる。本場は他府県への出荷が多い集散地市場であるのに対し、東部は地場・近郊スーパーとの取引が多い地元密着型である。

2．大阪市中央卸売市場事業の経営評価

本場は大規模整備事業費の回収が進まず赤字続き。東部はかろうじて黒字を保っているが、施設の老朽化が進み整備が必要なため決して楽観視できる収支状況ではない。累積赤字は200億円を超える。他都市と比べても生産性が低い。

1 . 大阪市中央卸売市場の現状

本場は70年余、東部は50年余の歴史を有する。

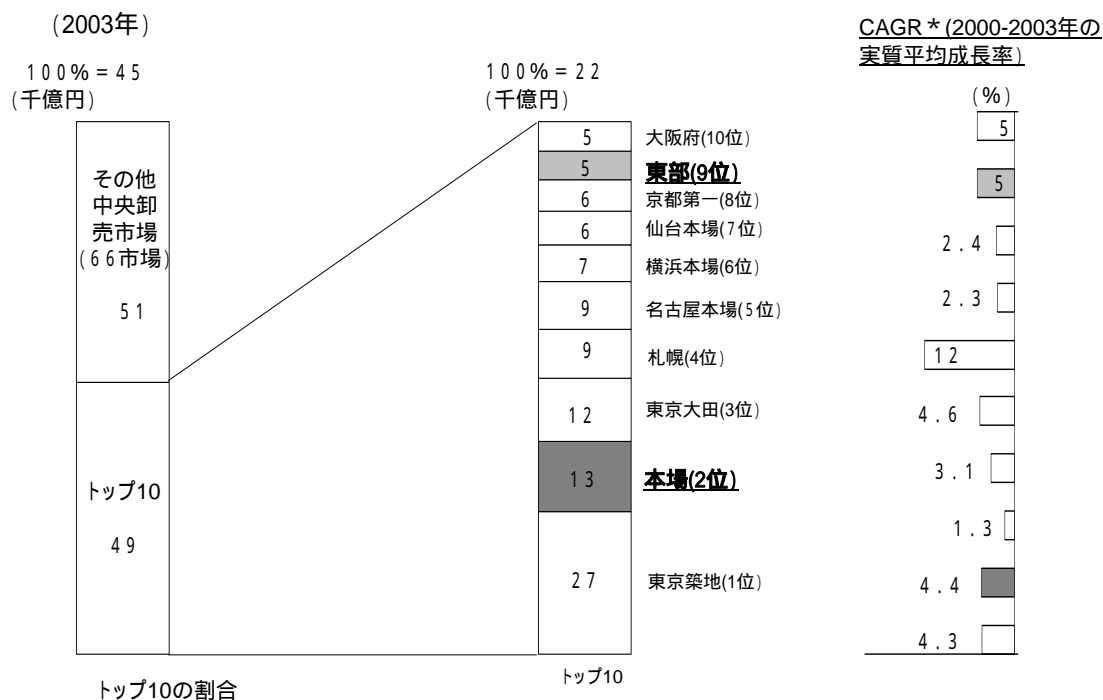
市場の沿革(本場、東部市場)

(1922)	(1925)	(1931)	1949	1950	1964	1971	1972	1990	1999	2004
中央卸売市場法制定	中央卸売市場開設の認可	大阪市中央卸売市場本場開場	野菜の配給統制・価格統制撤廃 野菜仲買制度復活	水産物統制撤廃 水産物仲買制度復活	東部市場開設	卸売市場法公布	施設狭隘化に対する施設の拡充 (~ 1981)	本場整備事業 (~ 2002)	卸売市場法改正 売買取引の方法・規制緩和措置など	卸売市場法改正 取引規制の緩和・品質管理の徹底など

資料:「大阪市中央卸売市場本場開設70周年・新市場完成記念「新たな飛躍に向けて」」「大阪市東部中央卸売市場開設40周年記念誌」

全76中央卸売市場のうち上位10市場で全体の半分を取扱っており、本場・東部はそれぞれ2位、9位のポジションを保っている。

主要中央卸売市場の取扱高推移

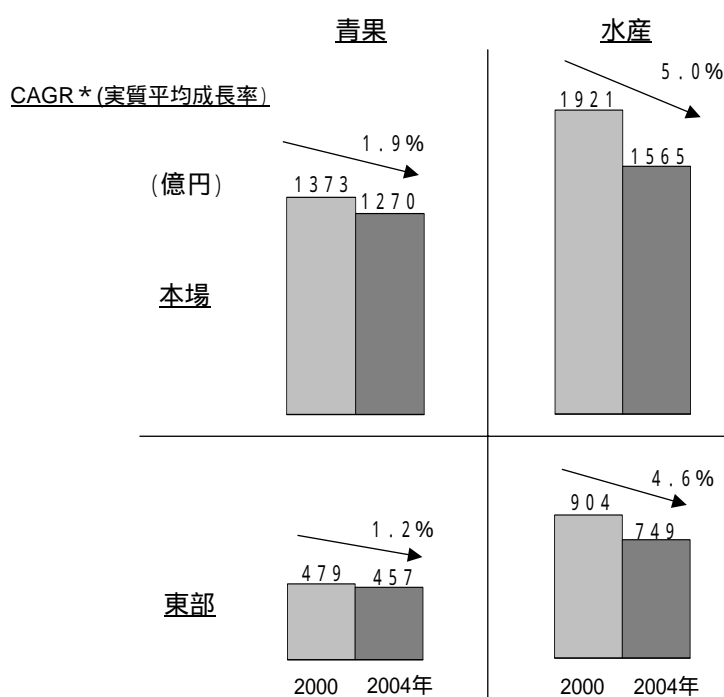


資料: 農林水産省「卸売市場データ集」ほか

12

全国的な傾向に違わず、近年は取扱高が減少傾向。本場、東部ともに水産の方が減少幅が大きい。

本場と東部の取扱高推移



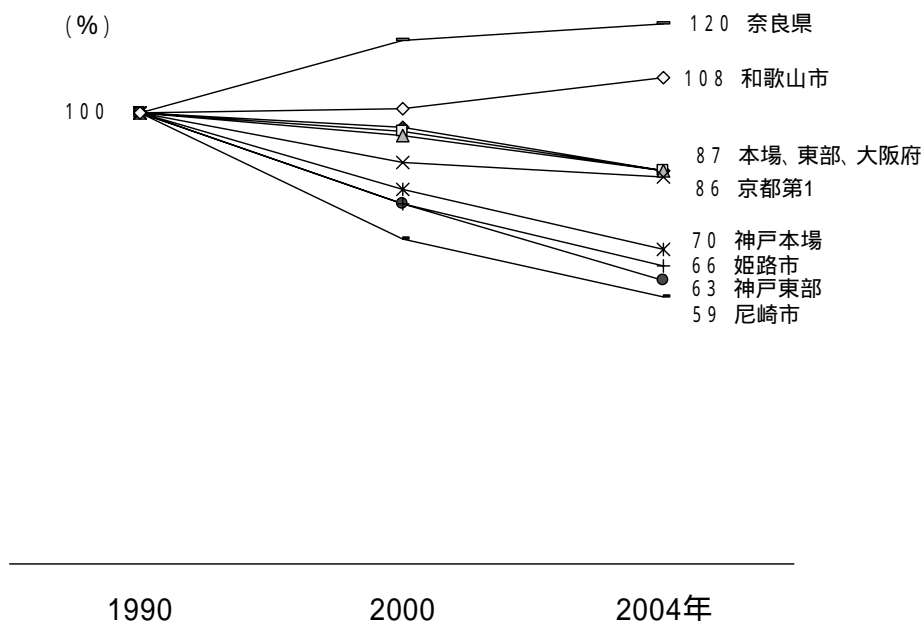
* CAGRとは、年平均成長率 (Compound Annual Growth Rate)

資料: 大阪市中央卸売市場「市場概要」

13

周辺市場の中では奈良、和歌山が健闘しているものの、他は軒並み減少。

周辺市場との取扱量推移



資料: 全国中央卸売市場協会概要

14

特に大阪府中央北部市場と尼崎市中央市場は経営の見直しや検討が進められている。

近隣他市場の現況

大阪府中央卸売市場（北部市場）

- ・ 開設以来、隣接する加工食品卸売場と一体となり、総合食品供給基地の役割を果たしている。
- ・ 隣接する加工食品売場は、株式会社大阪府食品流通センター(大阪府が51%出資の第三セクター)が土地、建物を所有。
- ・ 大阪府は、同センターに府市場の保守メンテ等を委託していたが、2005年度より全て、他の民間への委託に切り替えた。

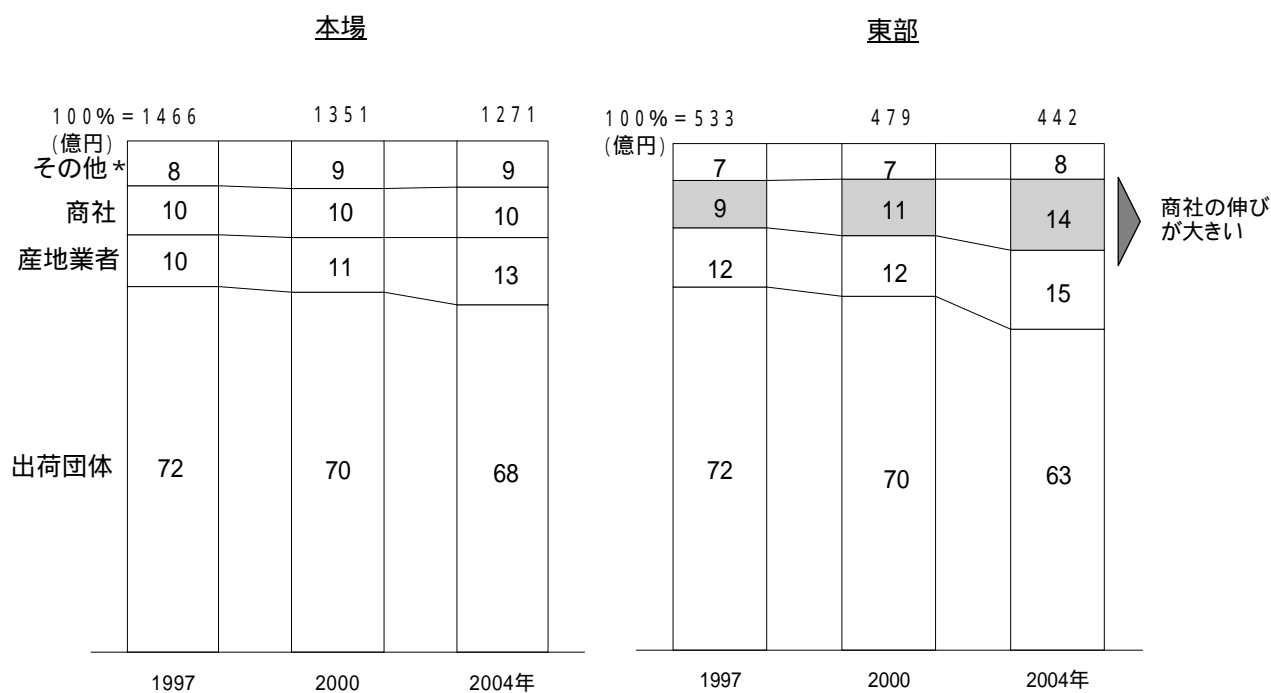
尼崎市中央卸売市場

- ・ 第8次中央卸売市場整備計画において再編基準に該当するものとして、再編対象市場として公表された。
- ・ 開設者と業界代表者で「再編検討委員会」を発足、4つの部会(青果部会、水産物部会、指定部会、関連部会)を設け、各部会ごとに検討。論議を重ねたうえ、全体会議で業界の意思統一を図る。
- ・ 全体会議は2005年6月に発足以来3回開催、最終的な結論はまだ出ていないが、2005年度末までに、中央市場存続、あるいは地方市場への転換などの方向性を打ち出すこととなっている。

15

青果物の集荷先は、出荷団体が多く、東部では輸入青果物の増加により、商社の伸びが大きい。

集荷先分布状況 (青果)



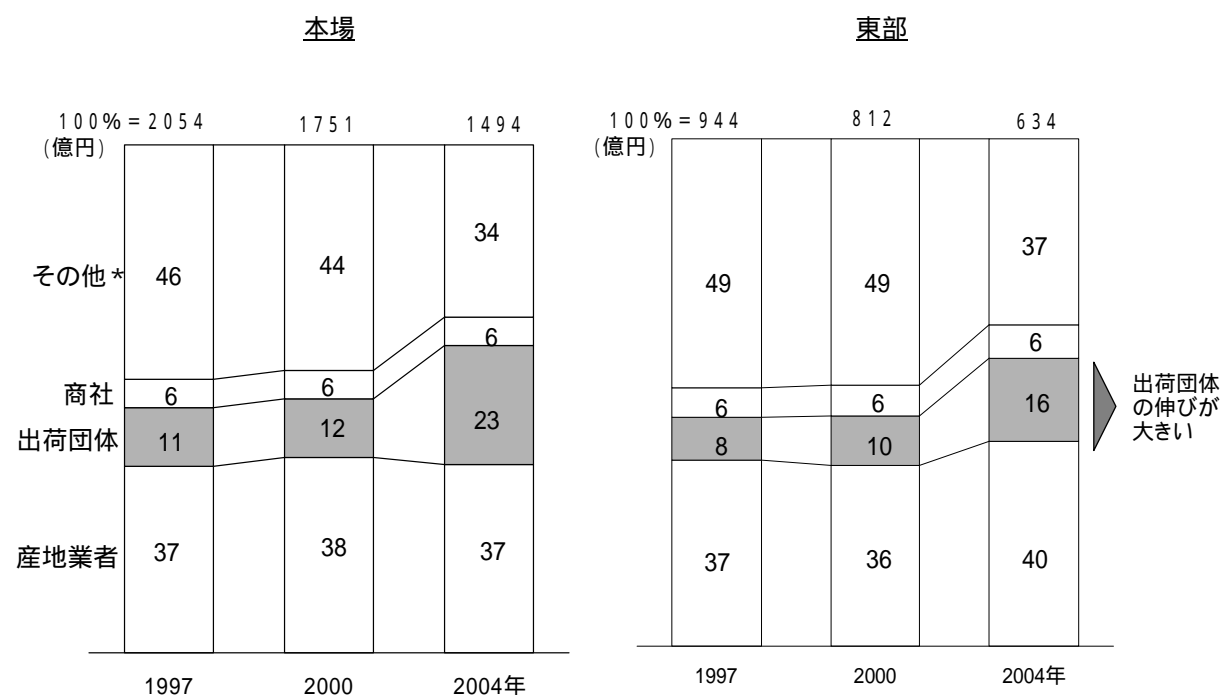
* その他は、産地市場、他市場(卸・仲卸)、生産者個人

資料: 大阪市中央卸売市場「卸売業者事業報告書」

16

水産物の集荷先は、産地業者が多く、本場、東部ともに出荷団体の伸びが大きい。

集荷先分布状況 (水産)



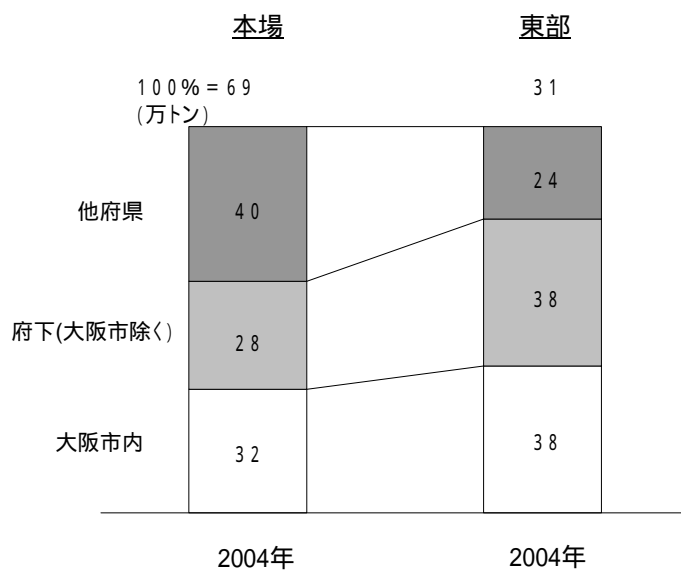
* その他は、産地市場、他市場(卸・仲卸)、生産者個人

資料: 大阪市中央卸売市場「卸売業者事業報告書」

17

搬出先は、本場は他府県が多く、東部は市内、府下が多い。

搬出先の特徴*



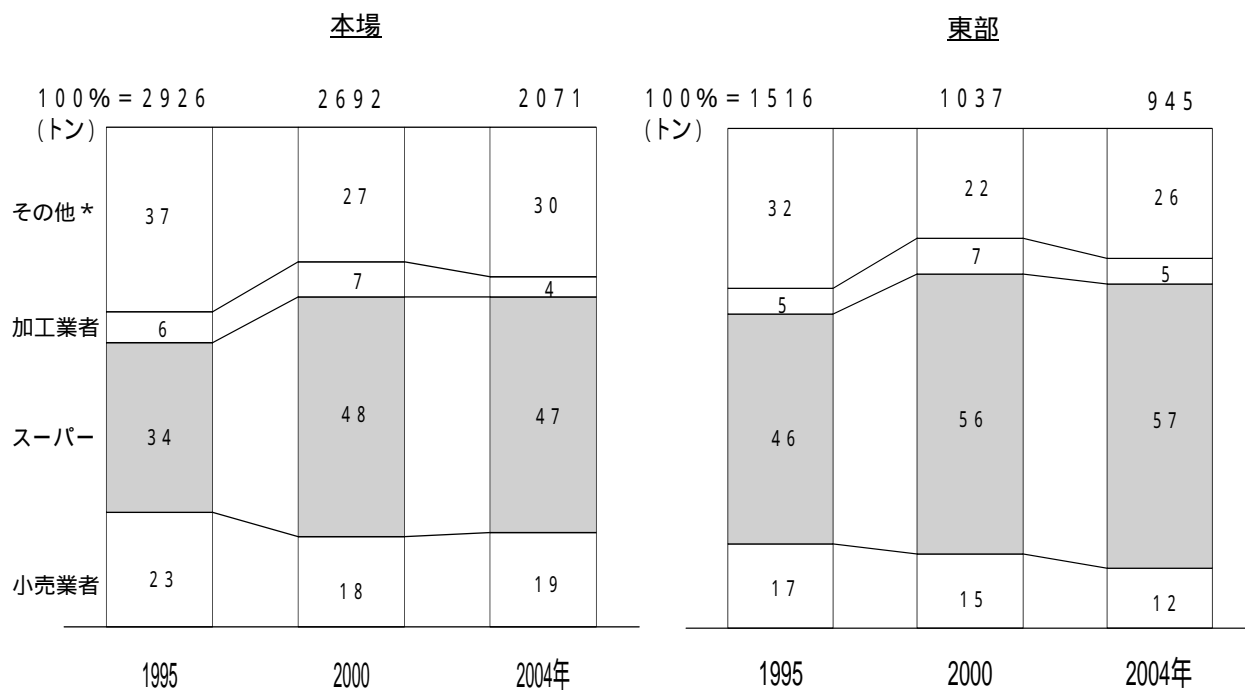
* 1日分の取扱量のデータである

資料:平成16年度市場取扱品流通状況調査結果(大阪市中央卸売市場)
平成16年度市場取扱品流通状況調査報告書(大阪府中央卸売市場)

18

小売業者は減少傾向、スーパーが増大傾向。東部の方がスーパーの比率が高い。

販売先分布状況

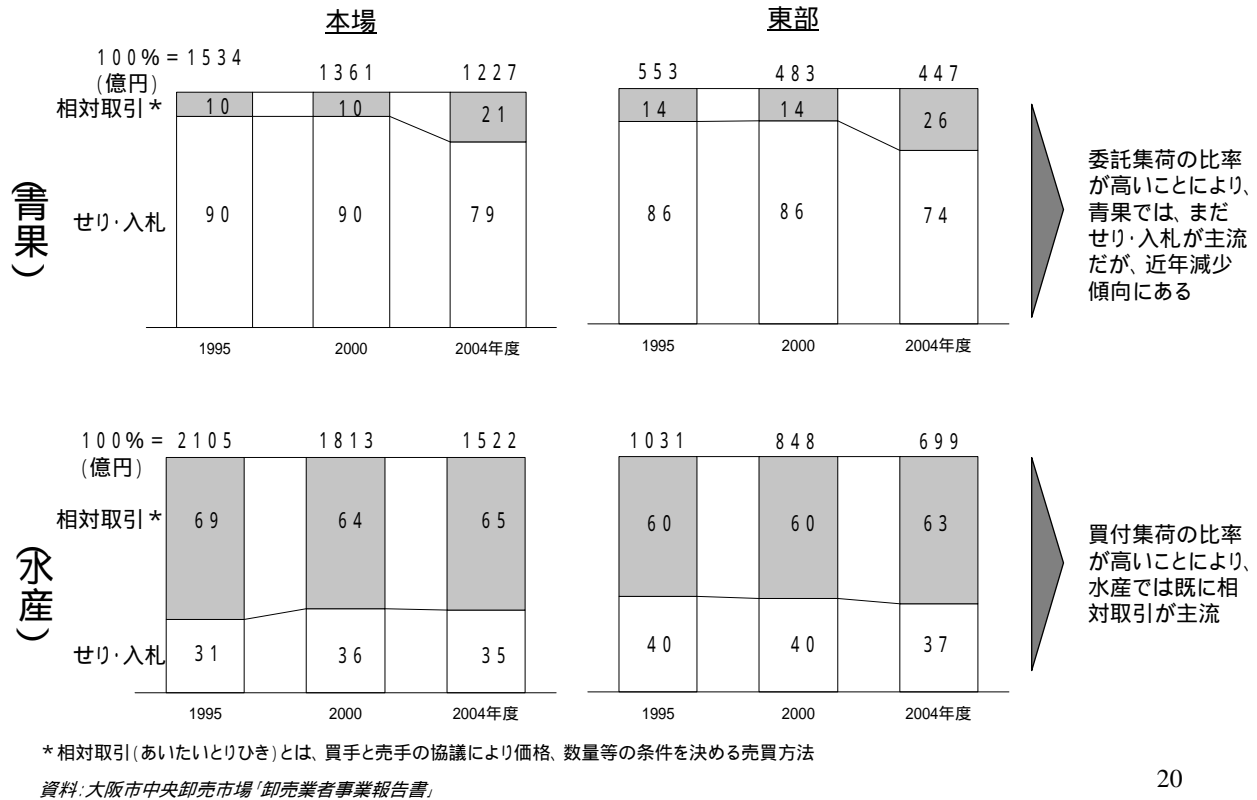


* その他は、給食、飲食業者、仲卸

資料:大阪市中央卸売市場調査

19

相対取引の割合推移

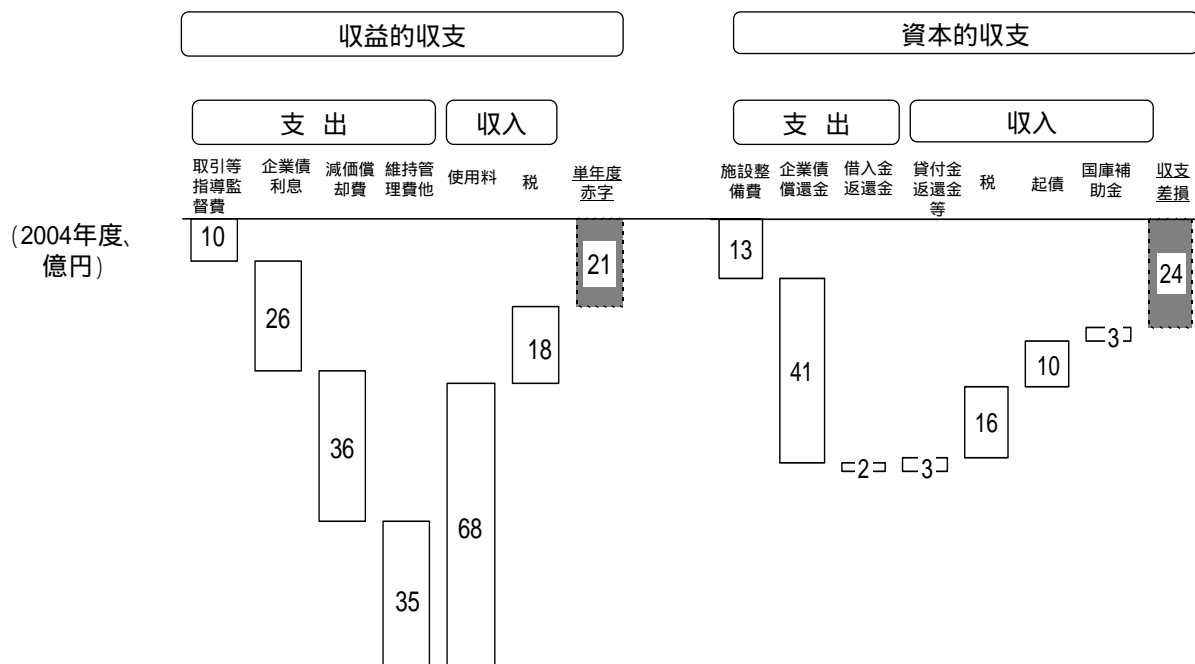


20

2. 大阪市中央卸売市場事業の経営評価

収益的収支、資本的収支ともに20億円程度の赤字となっている。

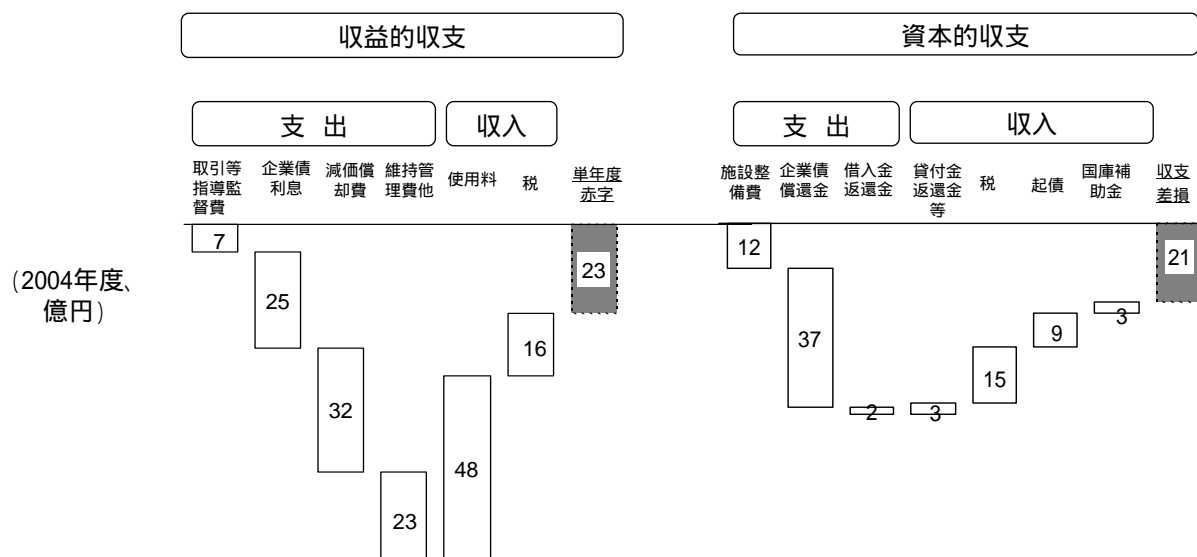
収支の状況 (本場・東部合計)



21

赤字のほとんどは本場分である。

収支の状況(本場)

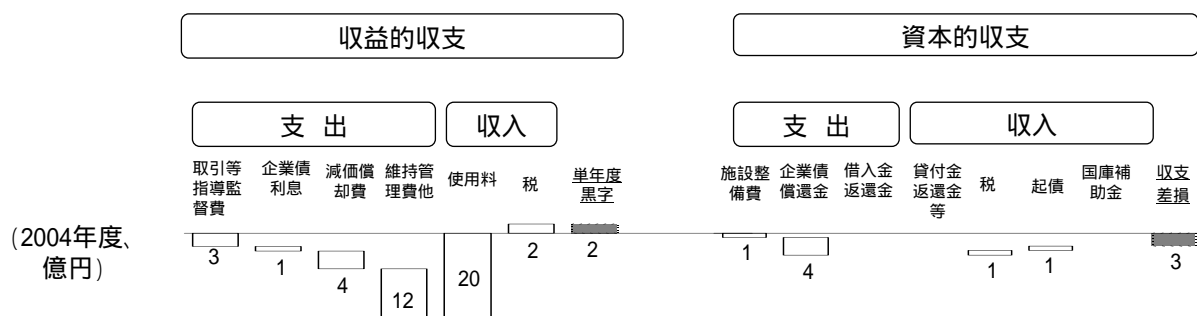


資料:大阪市中央卸売市場調査

22

東部の方はかろうじて黒字を計上している。

収支の状況(東部)

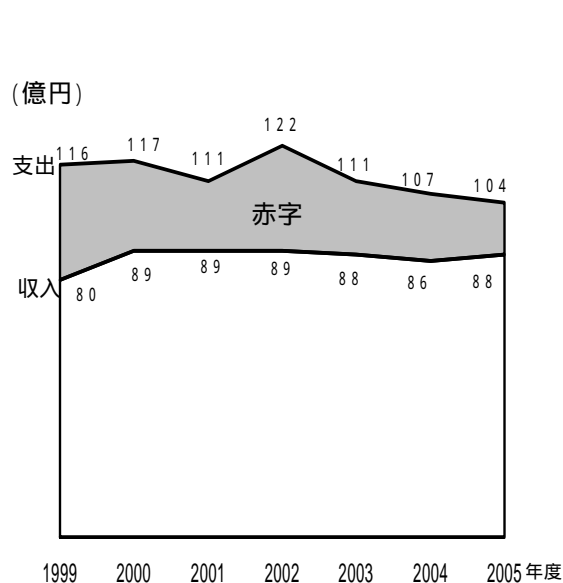


資料:大阪市中央卸売市場調査

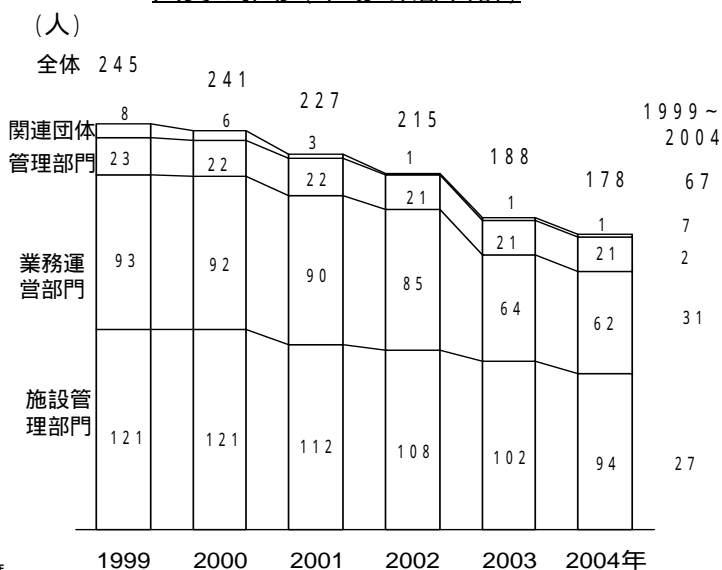
23

収益は20億円前後の赤字で推移。費用は2002年以降、減少。人員も業務運営部門、施設管理部門を中心に削減している。

決算の推移(本場・東部合計)



人員の推移(本場・東部合計)

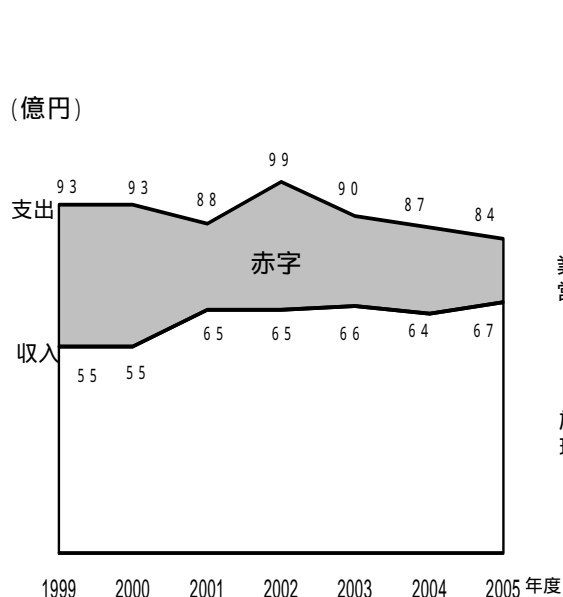


資料:大阪市中央卸売市場調査

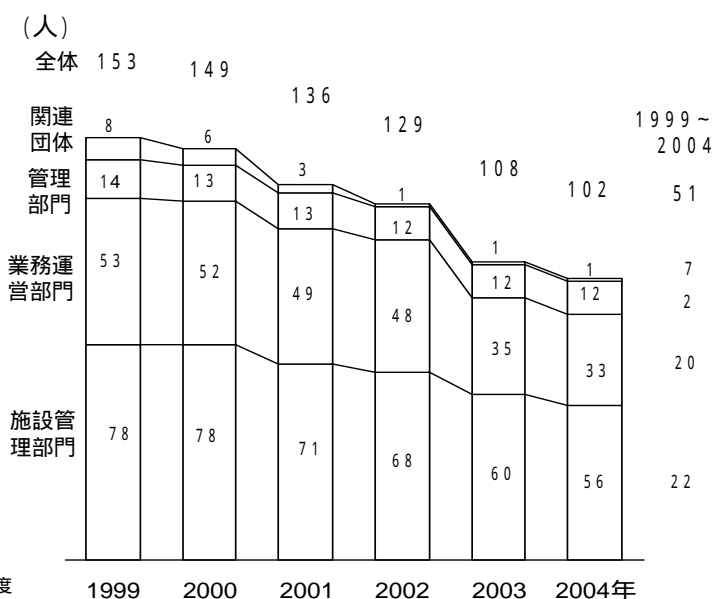
24

本場は赤字だが、赤字額は年々減少。人員は、5年間で約3分の1削減している。

決算の推移(本場)



人員の推移(本場)

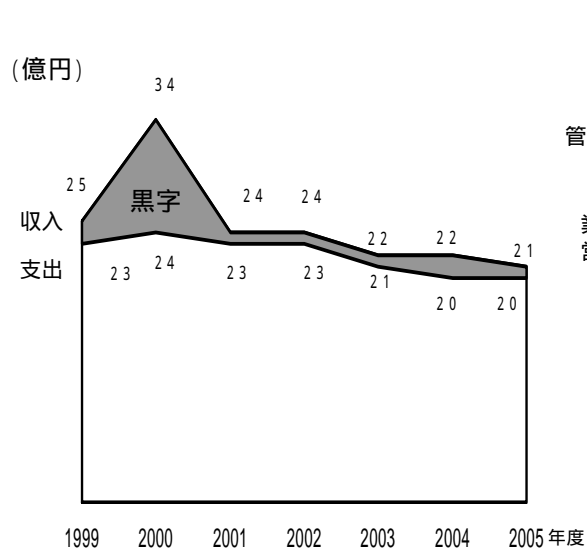


資料:大阪市中央卸売市場調査

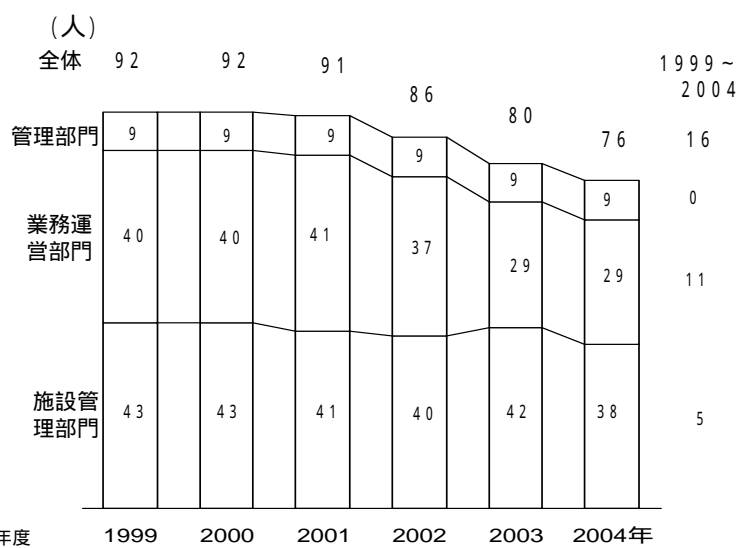
25

東部はわずかだが黒字を保っている。人員は本場に比べて削減が進んでいない。

決算の推移(東部)



人員の推移(東部)

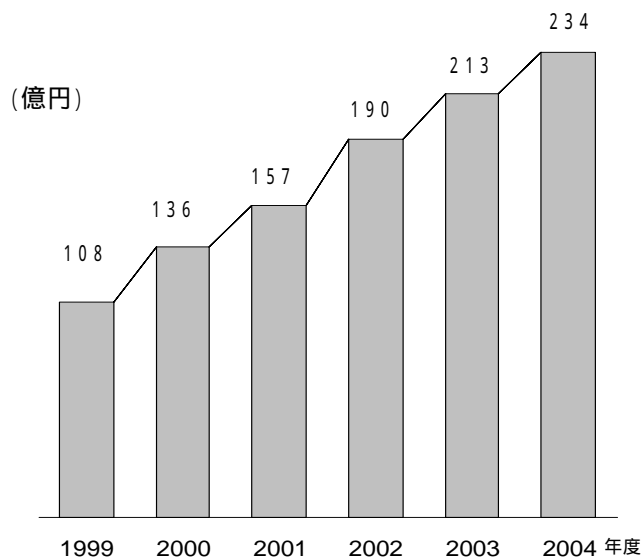


資料:大阪市中央卸売市場調査

26

累積赤字は年々増え続け200億円を超えている。

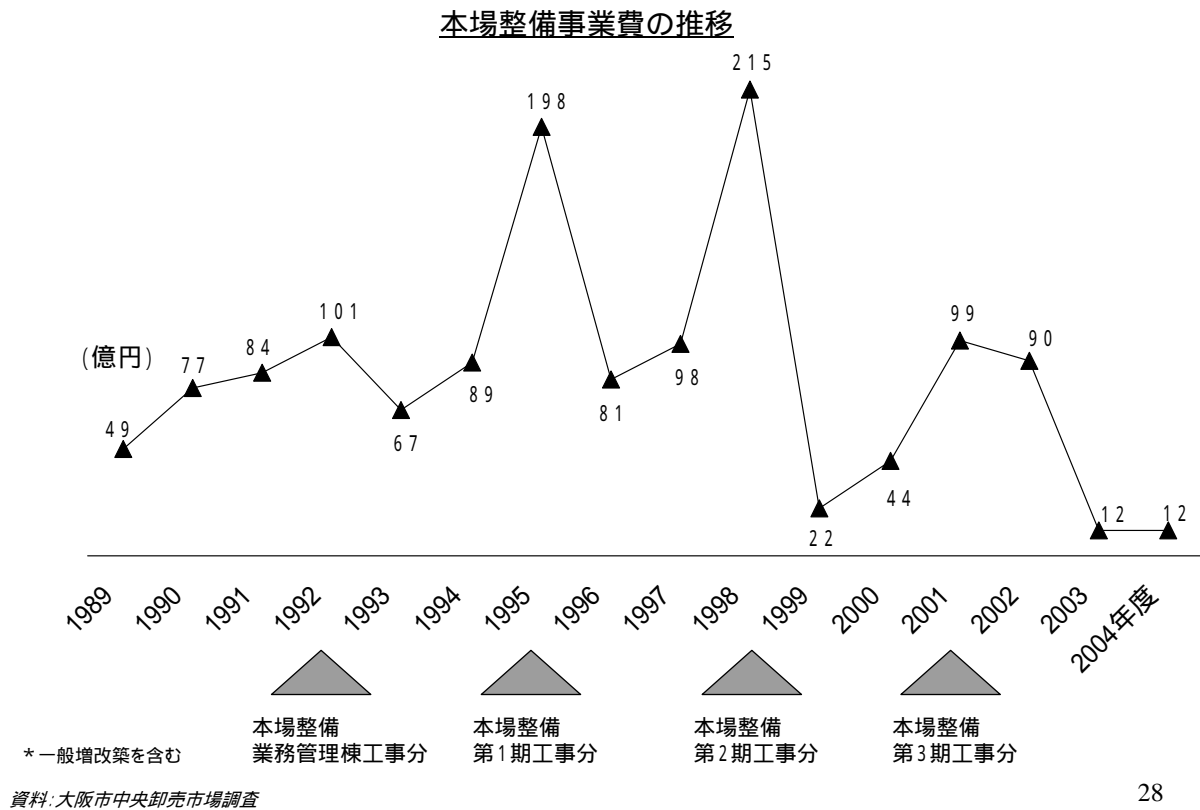
累積赤字(本場・東部合計)



資料:大阪市中央卸売市場調査

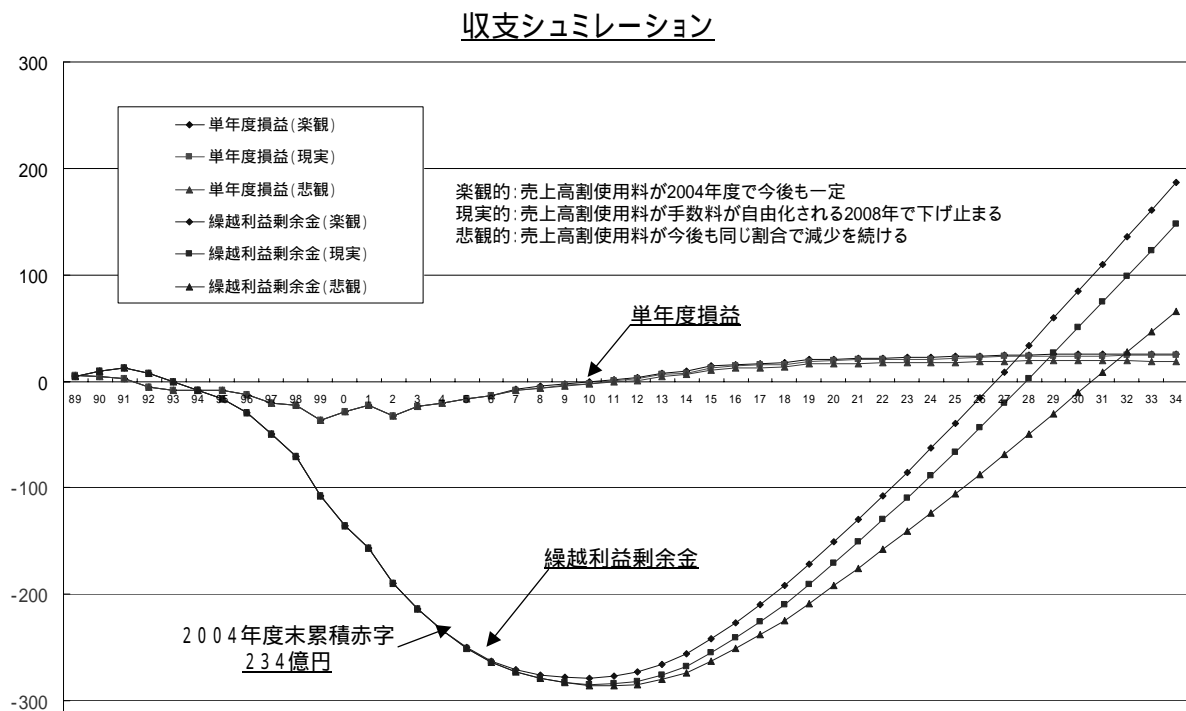
27

本場の整備費は1989～2004年度にわたり総額約1300億円*かかっている。



28

現在の累積欠損金は234億円。楽観的シナリオでは単年度では2011年度、累積では2027年度に赤字が解消される。悲観的シナリオでは2031年度まで持ち越す。



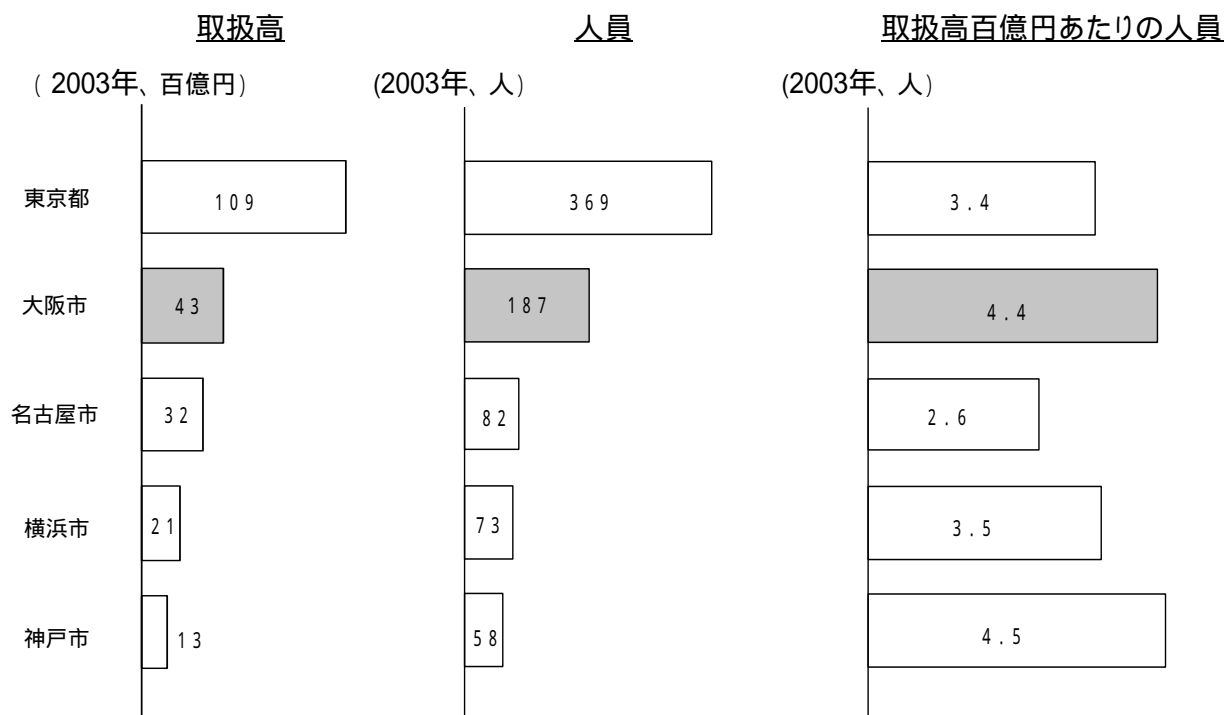
* 売上高割使用料の前提条件(現実的)は、16決算以降、過去10年間の平均落ち率(- 3.7% / 年)を毎年度乗じる。但し、卸売手数料が自由化される2009年度以降は、大阪という大都市圏の比較優位の効果が顕われると見て、一定と見込むこととする。その他の前提条件は、添付資料 P.47

資料: 大阪市中央卸売市場調査

29

生産性は他都市と比較して高いとは言えない。

生産性の他都市比較



資料: 大阪市中央卸売市場調査

30

第3章 今後の取り組み

大阪は、歴史的にも「天下の台所」として知れ渡り、大正14年に全国初で中央卸売市場として認可されたという実績もある。現在も取扱い金額で本場は全国第2位、東部市場は9位の規模を維持している。大消費地や港湾へのアクセスという大きな利点もあり、食品流通は大阪市の将来を支える有力な産業となり得ると考える。

しかしながら、食品流通が近年急激な変化を遂げ、川下・川上ともに再編されつつあるにも拘らず、川中にあたる卸売市場が旧態依然の経営を続けているために、市場流通は年々減少傾向にあり、存亡の危機を迎えている。更に今後は規制緩和を控え、再編を余儀なくされることから、卸売市場の経営も益々苦しくなることが予想される。

今後、大阪市中央卸売市場を維持、発展させていくためには、収支の改善、競争力の強化が必須である。具体的には使用料や各種ルールの見直しによる業者支援、経営形態の見直しも見据えた経営の合理化等、段階的に検討、実施していく。更に東部市場では仕掛り中の再整備計画を早急に見直し、川上・川下のニーズに合致した市場を目指していく。

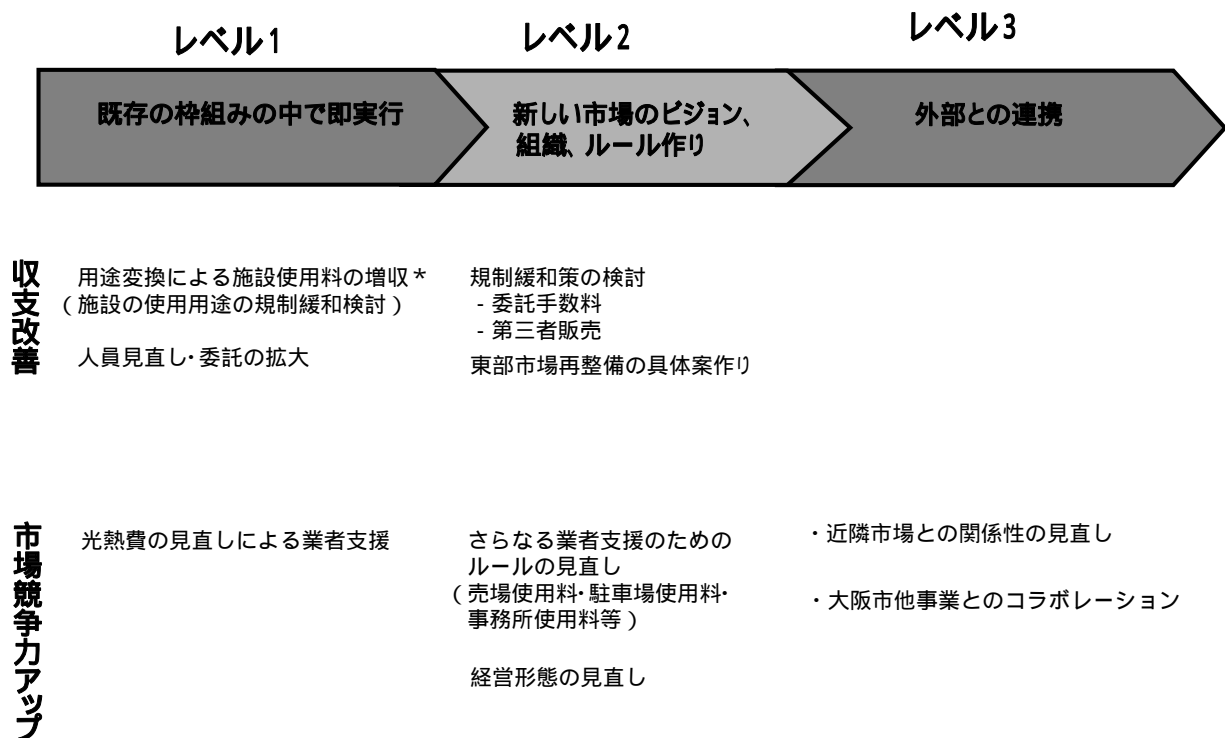
31

- “ 空店舗は加工場にしてでも埋めるべき ”
- “ 市の職員数が多すぎる ”
- “ 電気料金が高すぎる。電気供給会社との値下げの交渉を ”
- “ 委託手数料は規制緩和しないほうがほうが良い ”
- “ (取扱量ではなく)質的に東部市場の知名度を上げるべき ”
- “ 場外流通との競争を考えると使用料は特に安く押さえるべき ”
- “ 保守点検、掃除、その他、民で出来ることは民へ移行 ”
- “ 大阪に公設卸売市場は3つも要らない。1～2に集約すべき ”

資料:本場・東部の業者アンケート(2005年11月実施)

32

1. 経営改善・改革のステップ

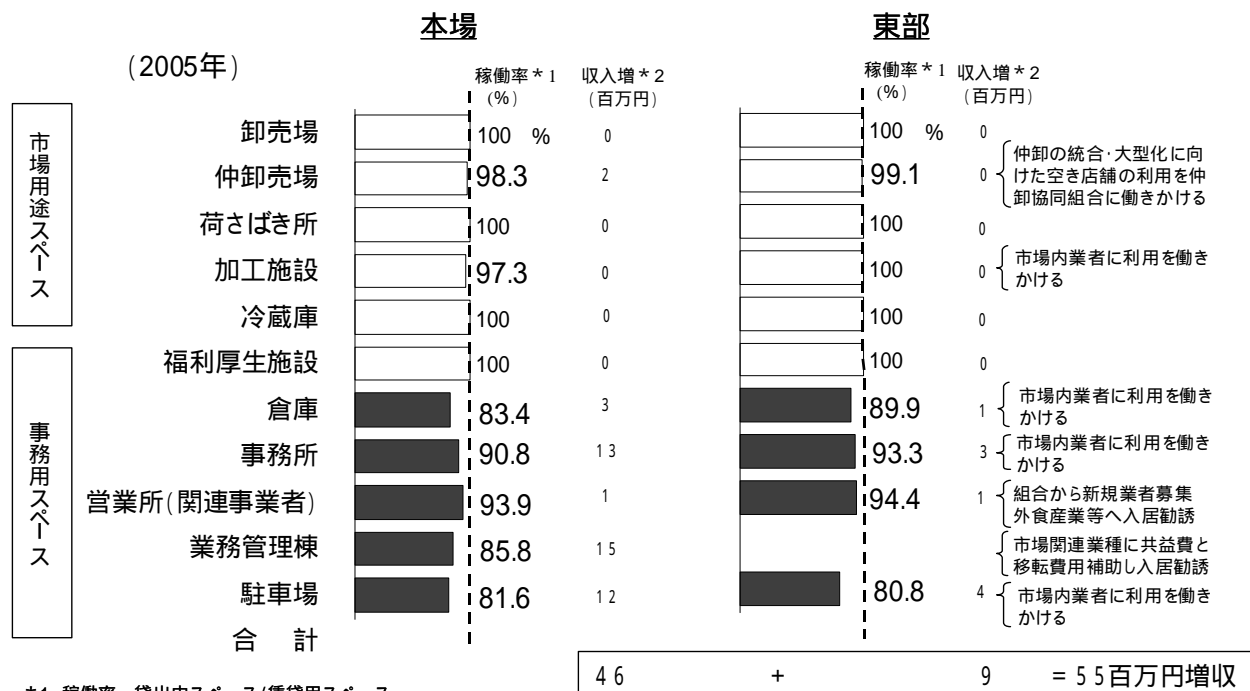


33

レベル1： 用途転換による施設使用料の増収



最近では市場関連の施設使用は広く認められてきている。規定上は大阪市中央卸売市場業務条例で市長の許可を得れば用途転換が可能になる。今後は更に規制緩和の方策を検討する。



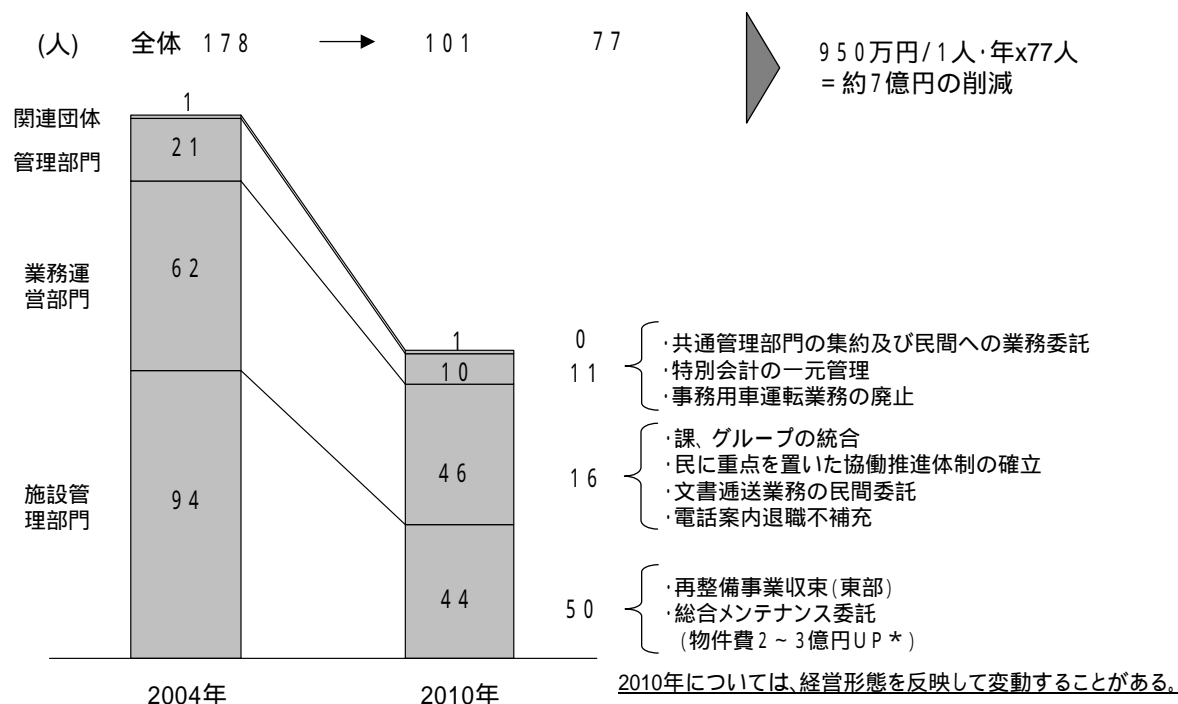
資料：大阪市中央卸売市場調査

34

レベル1： 人員見直し・委託の拡大



中央卸売市場全体の定年退職者40名以外の職員数の削減については本市全体での要員調整が不可欠。本部として制度を早急に制定し、解決する。



* 950万円×50人×0.5~0.7=2~3億円 一般に指定管理者導入で30~50%の削減効果があると言われていたため、人件費も同様の考え方で計算

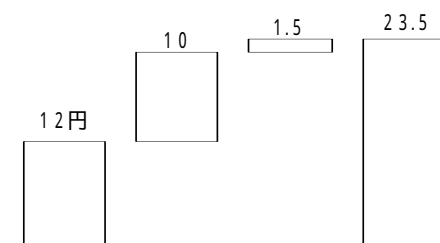
35

レベル1： 光熱費の見直しによる業者支援

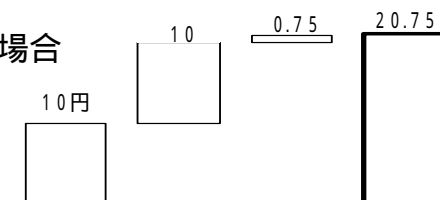


電気料金単価

現 状



2.75円下げた場合

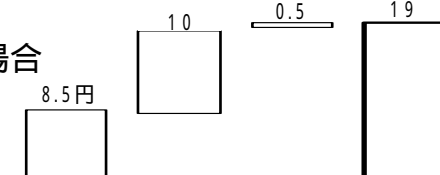


1億4,600万円

前提条件

- ・供給単価を2円安く契約 *
- ・維持管理費を半分の0.75円にコストダウン

4.5円下げた場合



2億3,900万円

前提条件

- ・供給単価を3.5円安く契約 *
- ・維持管理費を3分の1の0.5円にコストダウン

供給単価 減価償却費 維持管理費 維持料(電気代)

* 供給単価は、現在、最も安価な単価で契約しているが、商社等との契約により更なる値下げは可能とし、仮の単価を入れた

資料:大阪市中央卸売市場調査

36

レベル2： 規制緩和策の検討



3年後に予定されている更なる規制緩和に向け、本市場の方針を決める。

項 目	説 明
卸の第三者販売 仲卸の直接集荷	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2004年法改正により、第三者販売や直接集荷できる場合として「市場間連携」「新商品開発」が追加された。 ・ 市場業者の申請があれば、第三者販売や直接集荷を認める。 ・ 卸と仲卸の自主規制で第三者販売や直接集荷を一定自粛している場合がある。
商物分離取引	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2004年法改正により、市場内に搬入せず卸売できる場合として「電子商取引」が追加された。 ・ 開設者が承認すれば、「予約相対取引」の場合は、市場内に搬入せず卸売することができる。 ・ 市場業者からの申請があれば認める。
委託手数料 (卸売り手数料)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現在は全国一律の料率。2004年法改正により、2009年度から委託手数料の率を各市場で設定できるようになった。 ・ 料率を自由化または上限引下げを行う。 ・ 条例等改正により可能。ただし卸の経営厳しい。 ・ 実質的効果の解明と全中協副会長として他市場との関係が課題。
奨励金 (出荷奨励金、 完納奨励金)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現在は全国一律の基準で支給されている。 ・ 出荷奨励金は産地の育成等のため卸が奨励金を支出できる制度だが、役割は終了したとの声もある。 ・ 完納奨励金は仲卸の早期決済のため、卸が奨励金を支出できる制度だが、中央卸売市場の重要機能であり、手数料と連動した議論となる。 ・ 2004年法改正により、2009年度から各市場で設定できるようになった。

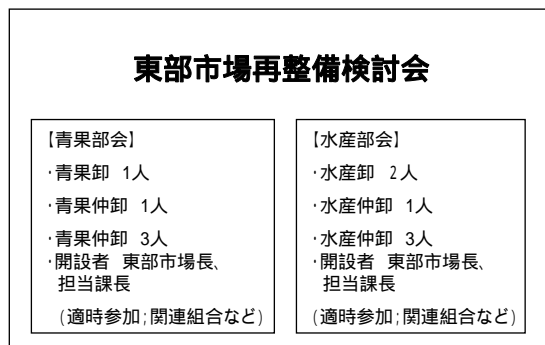
37

レベル2： 東部市場再整備計画の具体案作り



東部プロジェクトチームが中心となり業者の意見も取り入れながら、東部市場整備計画を具体的に練り直す。

・2006年2月初:第1次案作成



<検討の方向性>

東部市場再整備の機会をとらえ、現在の強みをいかし、将来の生鮮食料品流通に対応し、川上・川下のニーズを反映した特色ある市場を目指す。

<整備コンセプト>

安全・安心で高品質な食材の提供
 コールドチェーン、低温卸売場、衛生的な環境整備
 効率的な物流
 大型輸送車への対応、動線整備、加工機能拡充
 賑わいの創出
 市場の活性化・モラル向上を目的とした市民も利用し楽しめる施設の整備・誘致を目指す。

<進捗状況>

ヒアリング・視察等

- ・横浜市中央卸売市場本場ヒアリング・視察
 - ・東京都築地(豊洲)市場ヒアリング
 - ・コープ神戸魚崎浜要冷蔵集配センター視察・ヒアリング
 - ・東京都大田市場、東京多摩青果(株)視察・ヒアリング予定
- 東部市場再整備検討会

- ・第1回再整備検討会(青果部会)(2006.1.23開催)
- ・第1回再整備検討会(水産部会)(2006.2.7開催)

・2005年度中:基本プラン作成 基本計画

・2006年度中:実施プラン作成 基本設計・実施設計

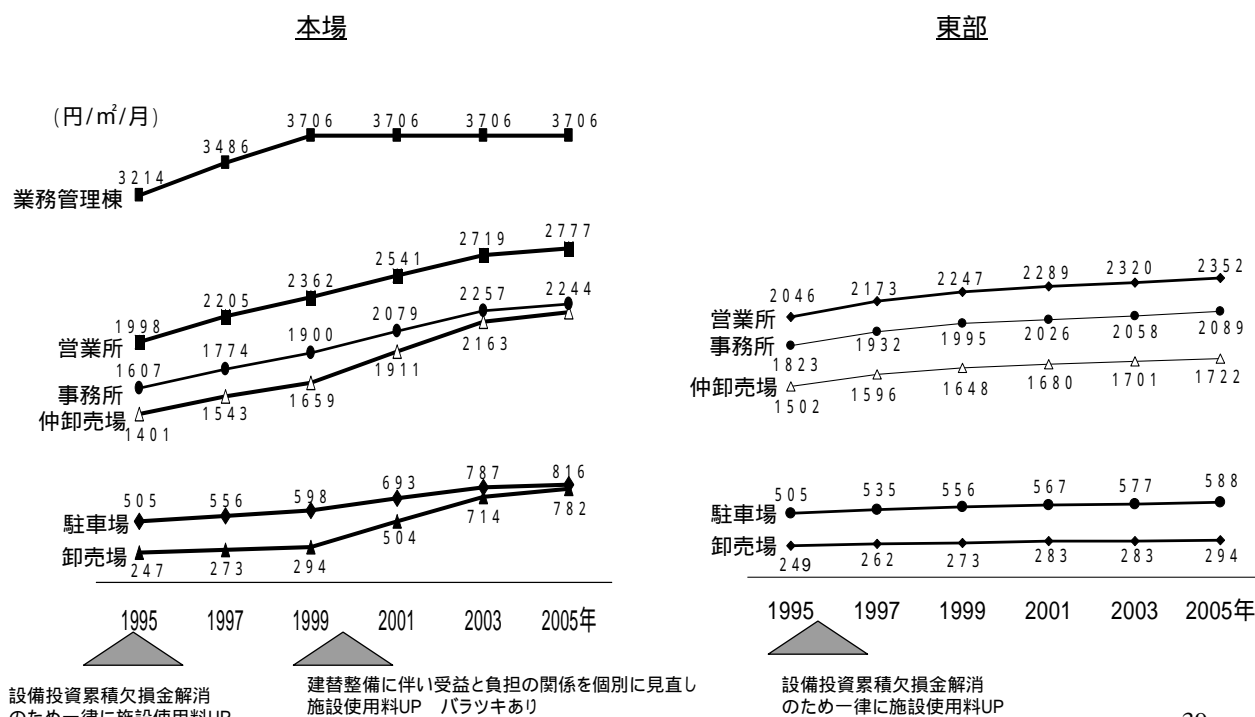
38

レベル2： さらなる業者支援のためのルールの見直し(使用料の見直し)



度重なる使用料の値上げで業者の負担増。整備費回収との兼ね合いで見直しの余地がないか検討する。

主な施設使用料(面積割)の変遷

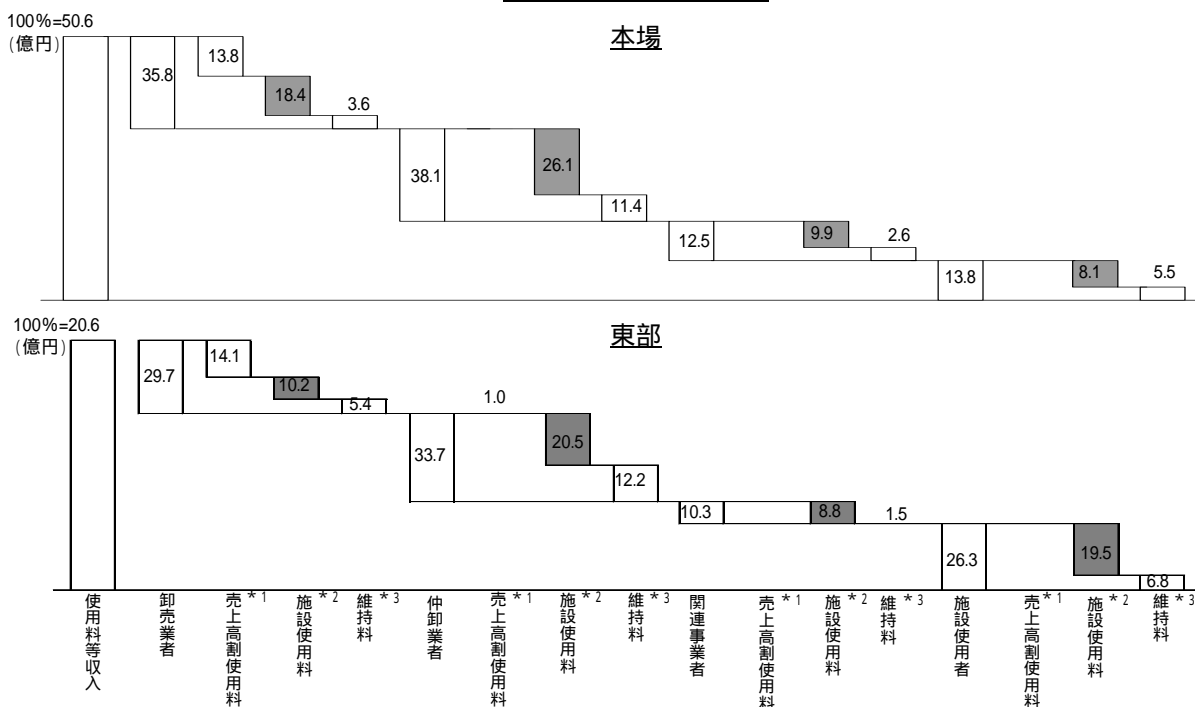


39

見直しの対象となるのは、卸・仲卸業者等が負担する施設使用料(面積割)。

(2004年度)

使用料等収入の内訳



* 1 売上高割使用料:売上高に応じて卸売・仲卸業者に負担していただく使用料

* 2 施設使用料:施設の使用面積に応じて負担していただく使用料

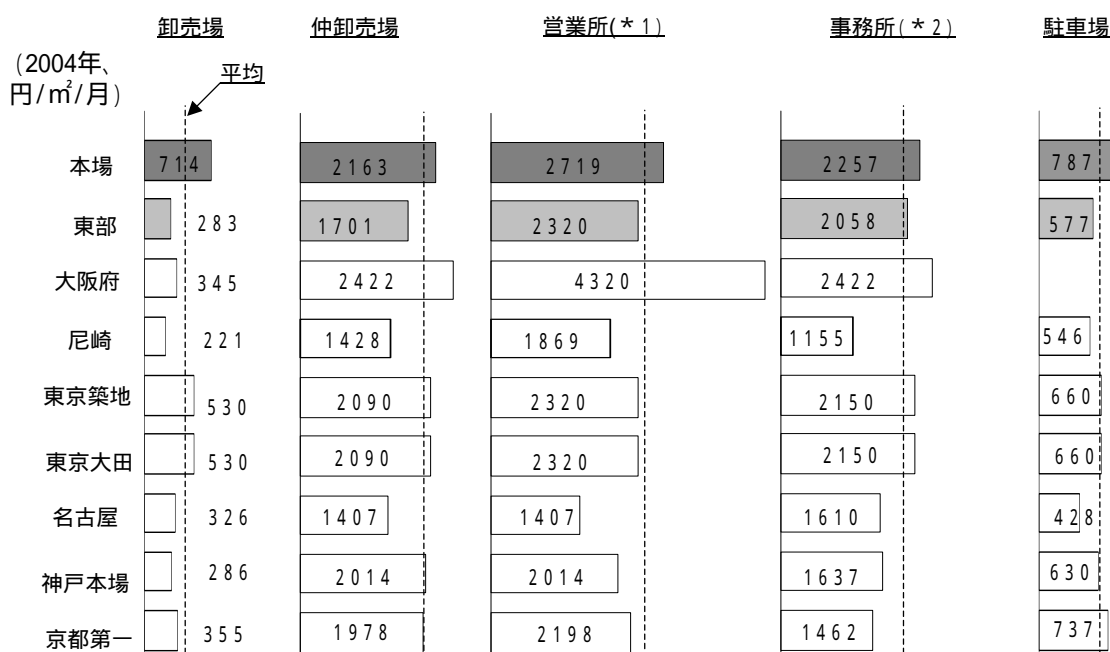
* 3 維持料:電気や水の使用料に応じて負担していただく使用料

資料:大阪市中央卸売市場本場調査

40

整備してまもない本場は、他市場に比べて割高である。

施設使用料(面積割)の比較



* 1 営業所とは、物品販売や飲食業などの関連事業者が営業する場所。

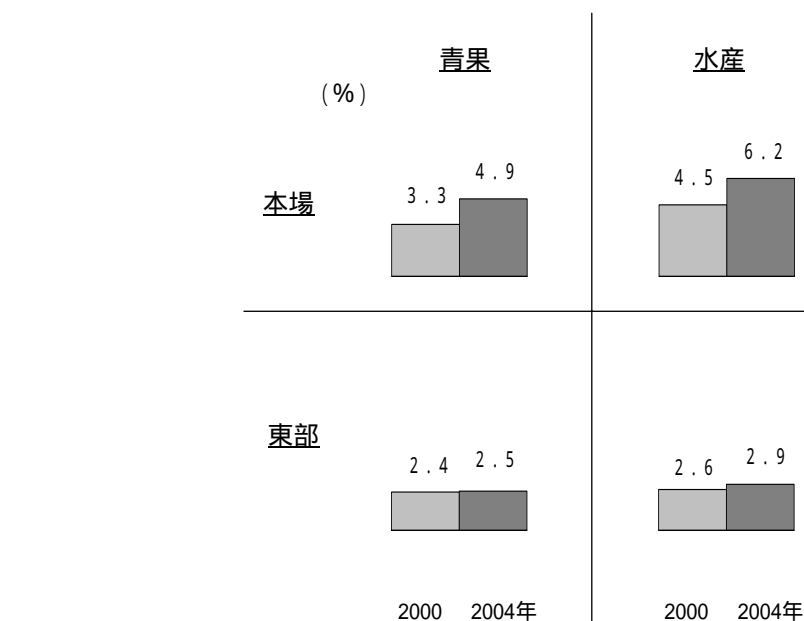
* 2 事務所とは、管理事務所や業者事務所のこと。

資料:大阪市中央卸売市場調査

41

収入減と使用料値上げにより、本場、東部ともに卸売業者の負担は増加。水産のほうが割合が大きい。

卸売業者にとっての施設使用料(面積割)の負担割合*

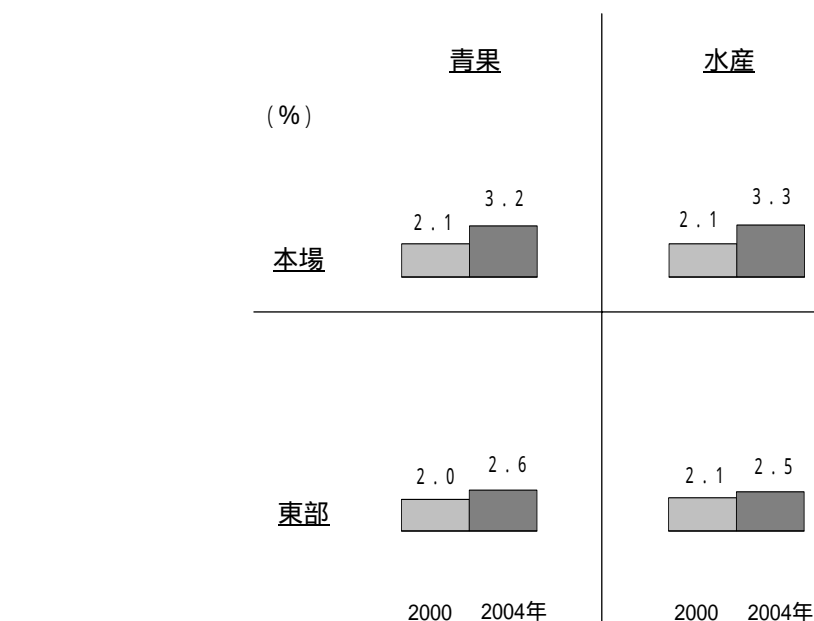


* 施設使用料 ÷ 総利益

資料: 大阪市中央卸売市場「市場概要」

収入減と使用料値上げにより、本場、東部ともに仲卸業者の負担は増加。水産と青果の割合はほぼ同じ。

仲卸業者にとっての施設使用料(面積割)の負担割合*



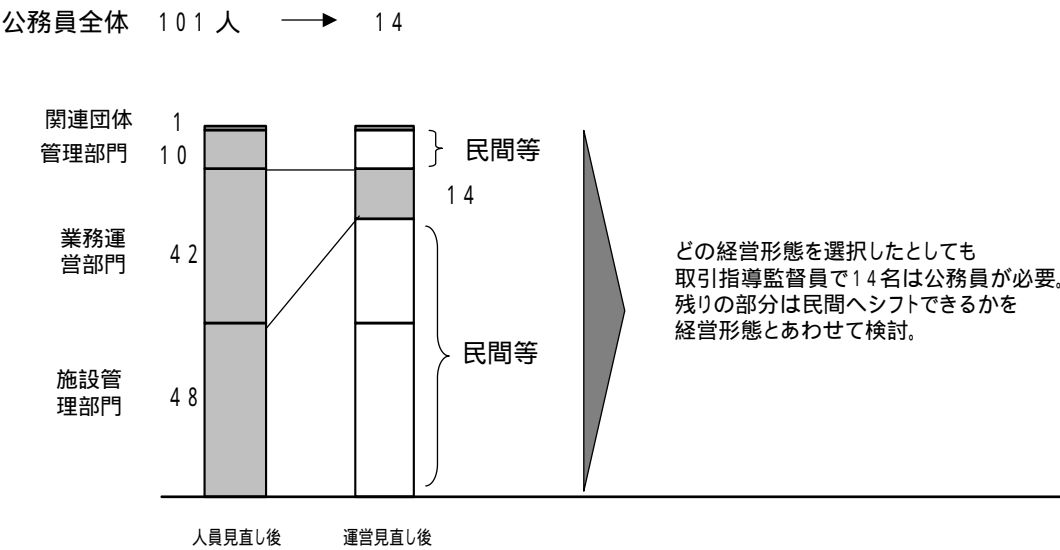
* 施設使用料 ÷ 総利益

資料: 大阪市中央卸売市場「市場概要」

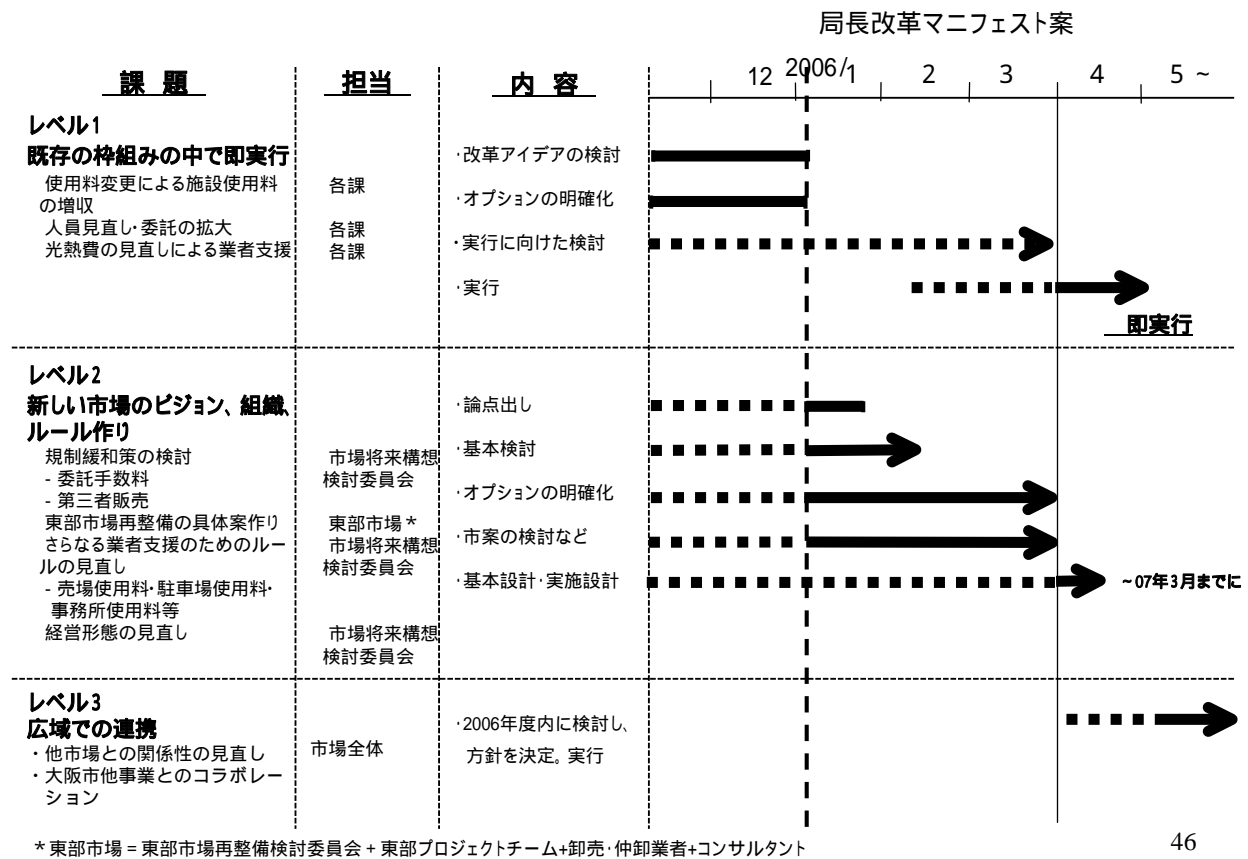


選択肢	説 明
民間委譲 地方卸売市場への移行が前提	(制度面) 卸売市場法と大阪府条例に基づく規制・監督は残るが経営上の自由度は増す。民営化及び地方市場への移行により信用力・ブランド力の低下による集荷への影響が懸念される。 民間委譲には「地方市場」への移行が必要。国の中央卸売市場整備計画では本場、東部市場とも移行が必要とはされていない。
	(財政面) 独自の会計となるが、これまでの投資について、国庫補助金返還の可能性と借入金(起債)の処理が必要となる。 新たな投資については単純な施設整備費は国庫補助対象外となる。
	(人員面) 別組織となり市職員の削減が見込める。
地方独立行政法人化 現行法では対象事業となっていない。	(制度面) 別組織となり柔軟な運営によるサービス向上が期待できる。「中期計画」や料金設定など重要事項については設立自治体の長の認可や議会の議決等を必要とするため自治体による監理監督が可能である。
	(財政面) 独立の会計となるが、設立自治体からの「運営交付金」による資金援助が制度化されている。長期資金借入は設立自治体以外からは認められない。
	(人員面) 独自に総務部門を持つ必要があり、法人自体の人員増が見込まれるが、非公務員型独立法人(原則)とした場合、市職員は法人の監督を担当する人員のみに縮小できる。
民間委託 (指定管理者制度導入)	(制度面) 業務の一部民間委託による運営。特に「指定管理者制度」による場合は、取引指導監督業務など一部の行政事務以外をすべて委ねることが可能で、民間のノウハウによる効率化・サービス向上が期待できる。
	(財政面) 人件費が減り委託費(指定管理料)に置き換わるが、業務の効率化で全体経費の削減が期待される。
	(人員面) 業務委託の範囲に応じ削減可能。
地方公営企業法全部適用	(制度面) 地方公営企業法の財務規定以外の適用により企業管理者を置き経営の自由度が高まる。
	(財政面) 現行とあり。
	(人員面) 削減については現行とあり。
準公営企業会計適用 (現行)	(制度面) 現行どおり。
	(財政面) 現行どおり。
	(人員面) 現行どおり・・・委託化などにより削減(5年間で77人目標)。

どの部分が民間へシフトできるかを経営形態とあわせて検討していく。



2. 今後のスケジュール



46

添付資料

収支シュミレーション(P29)の前提条件

楽観的: 売上高割使用料が2004年度で今後も一定
 現実的: 売上高割使用料が手数料が自由化される2008年で下げ止まる
 悲観的: 売上高割使用料が今後も同じ割合で減少を続ける

【収入】(現実的)
 (営業収益)
 売上高割使用料
 2004年度決算以降、過去10年間の平均落ち率(3.7%/年)を毎年度乗じる。但し、卸売手数料が自由化される2009年度以降は、大阪という大都市圏の比較優位の効果が顕われると見て、一定と見込むこととする。
 施設使用料
 2004年度直近指定面積により算出
 その他(雑収益)
 原則として2004年度決算のまま推移(但し、本場は2005年度一定の増を反映)
 (営業外収益)
 一般会計補助金
 ・業者監督経費は、2004年度予算の割合を乗じる
 ・公債費に対する繰出は、起債利子の1/2
 (但し、4年度発行以降大規模増改築分に限る)
 その他(受取利息・配当金等)
 ・貸付金利息は、償還計画により算出
 ・その他の雑収益・受取利息及び配当金等は、2004年度決算で一定

【支出】(現実的)
 (営業費用)
 人件費
 ・平均単価: 9,500千円/人
 ・人員数については、要員見直し計画を反映
 ・退職手当は退職予定者数をもとに算出(31,000千円/人)
 物件費
 2005年度以降は2004年度決算に増減見込を反映
 減価償却費
 本場・東部市場とも償却計画のとおり
 (営業外費用)
 企業債利息
 ・既借入分は、償還計画
 ・新規分は下記のとおり
 財政融資=建設費×0.6 利率2.1%(5年据置、25年償還)
 公庫=建設費×0.4 利率2.1%(5年据置、20年償還)
 利率は過去5年の平均
 長期借入金利息
 償還計画による
 一時借入金利息
 2004年度決算で一定 不良債務解消後は0
 その他
 繰延勘定償却、企業債手数料及び取扱費、雑支出は、2004年度決算で一定
 (特別損益)
 2005年度に用地売却益253百万円を計上

47